【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第195期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　国広　伸夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町６番６号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営企画部長　　三枝　章吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町６番６号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営企画部長　　三枝　章吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄３丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第194期 第３四半期 連結累計期間	第195期 第３四半期 連結累計期間	第194期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(千円)	5,373,943	4,514,082	7,548,836
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△94,189	△199,310	77,905
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△104,116	△220,790	27,966
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,523	△170,853	239,767
純資産額	(千円)	4,803,675	4,258,670	4,429,546
総資産額	(千円)	21,757,885	20,722,019	20,778,686
１株当たり四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額	(円)	△3.48	△7.38	0.93
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	19.7	20.6	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	532,436	298,219	308,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△349,044	△119,288	△408,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,839	119,643	54,863
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,601,954	1,276,646	978,786

回次		第194期 第３四半期 連結会計期間	第195期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	0.10	△2.28

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。
３．第194期第３四半期連結累計期間及び第195期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
４．第194期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第１四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「Ⅱ 当第３四半期連結累計期間 ２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

(1) 当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年３月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第２期開発および第３期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じており、当期の通期業績予想は修正したものの、今後は政府の各種政策効果により消費者マインドの改善や円安によるコスト上昇分の価格転嫁の進展が期待されることや、前期(第194期)からスタートした「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、繊維・アパレル事業についてより一層の採算性の改善に取り組み、さらに財務面についても資金計画において必要資金は確保できていることから、損益面・財務面に支障はないと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続いた。原油価格下落の影響などから企業物価は緩やかに下落しており、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、消費は底堅い動きとなった。ただし、一部で消費増税の影響が残るなど消費者マインドには弱さも見られた。企業収益では、円安基調が続く中、輸入関連業界でコスト負担が重かったものの、大企業製造業で改善の動きも見られ、全体としては横ばいの動きであった。引き続き、消費者マインドの弱さや海外経済の動きが、景気下押しリスクとなっている。

繊維・アパレル業界においては、10月以降の天候不順の影響を受けたことに加え、消費税率引き上げに伴う影響も色濃く残る展開となり、一部高額品の動きは良かったものの、年末商戦でも全体的には厳しい環境が続いた。

ショッピングセンター業界においては、ファッション関係の動きの鈍さが足を引っ張るなど、年末商戦でも前年同月を下回るところが多く、厳しい展開となった。

ヘルスケア業界においては、健康ブームの高まりから底堅い需要はあるものの、天候不順の影響もあり、全体としては伸び悩んだ。

このような状況の中で、当社グループは前期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを引き続き進めている。

繊維・アパレル事業については、「成長戦略」に基づく強化事業のうち健康医療関連事業をヘルスケア事業部門として独立させ、素材デザイン提案型とニット企画提案型のＯＥＭ事業への取り組みに注力するとともに、「安定化戦略」に基づく基盤事業である生産管理型ＯＥＭ事業やユニフォーム事業への着実な取り組みを継続した。この結果、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響を除けば第３四半期連結会計期間(10月～12月)において前年同期比増収となったものの、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響および紳士服販売子会社で消費税率引き上げに伴う影響が引き続き残ったことを主因に、第３四半期連結累計期間(４月～12月)における売上高は前年同期を下回る結果となった。

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、天候不順の影響と消費税率引き上げに伴う影響が一部に残ったものの、順調な集客効果などにより、売上高は前年同期並みを確保した。

ヘルスケア事業については、健康素材分野で当社技術を背景としたＥウール関連商品や健康医療関連機器が順調であったものの、一般寝装品部門で天候不順の影響で夏物寝具が振るわなかったことなどから、売上高は前年同期を下回った。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高45億14百万円(前年同期比16.0%減)と減収となり、営業利益28百万円(前年同期比80.8%減)の黒字は確保したものの減益、経常損失１億99百万円(前年同期は経常損失94百万円)となった。これに、法人税等の税金負担額を考慮した結果、四半期純損失は２億20百万円(前年同期は四半期純損失１億４百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。これは、平成26年２月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、報告セグメントとしてヘルスケア事業セグメントを新設したことによるものであり、当第３四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料はスリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒ししたことによる反動や消費増税に伴う売上減があったことから、売上高が前年同期を下回った。レディス衣料はニットで前年同期を上回ったものの、前下期に撤退した一部大口先の減少や布帛の夏場の伸び悩みが響き売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、官公庁向けユニフォーム生地の販売が前期に前倒しとなった反動の影響があったものの、官公庁向けユニフォームの年末納品が好調であったことから、売上高が前年同期を上回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は20億85百万円(前年同期比27.7%減)となった。さらに、販売管理費の削減を行ったものの、売上高減少の影響に加え、円安の影響で輸入コストが増加し粗利率が悪化したことが響き、営業損失は３億22百万円(前年同期は営業損失２億43百万円)と前年同期を下回った。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響や台風などの天候不順の影響を受けたものの、春先のパソコンの買い替えや夏場および年末商戦での各種イベントによる集客効果により、売上高は前年同期並みを確保した。

この結果、不動産事業の売上高は18億４百万円(前年同期比0.1%増)と前年同期並みを確保したものの、一部テナント入替工事の経費負担があったため、営業利益は６億71百万円(前年同期比2.8%減)と前年同期を下回った。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門については、健康素材分野で当社技術を背景としたＥウール関連商品や健康医療関連機器が順調に推移したものの、遠赤外線商品などに消費増税の影響が残ったことから、売上高は前年同期を下回った。

一般寝装品部門については、業務用寝装品の受注減や天候不順による夏物一般寝具の販売不振により、売上高は前年同期を下回った。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は６億24百万円(前年同期比8.8%減)と前年同期を下回ったものの、秋冬シーズンに入り採算性がアップしたことから粗利率が改善し、営業利益は25百万円(前年同期比17.1%増)と前年同期を上回った。

(注) １．上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
２．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
３．記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は207億22百万円(前期末は207億78百万円)となり、前期末に比べ56百万円減少(前期末比0.3%減)した。主な要因は、現金及び預金の増加２億97百万円、受取手形及び売掛金の減少３億円、たな卸資産の増加１億11百万円、建物及び構築物の減少２億８百万円である。

② 負債

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は164億63百万円(前期末は163億49百万円)となり、前期末に比べ１億14百万円増加(前期末比0.7%増)した。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加１億59百万円、短期借入金の増加15億86百万円、長期借入金の減少13億97百万円、長期預り保証金の減少１億99百万円である。

③ 純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は42億58百万円(前期末は44億29百万円)となり、前期末に比べ１億70百万円減少(前期末比3.9%減)した。主な要因は、四半期純損失２億20百万円である。

(3) キャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで２億98百万円のプラス(前年同期比44.0%減)、投資活動によるキャッシュ・フローで１億19百万円のマイナス(前年同期は３億49百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで１億19百万円のプラス(前年同期比54.7%減)となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額０百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は12億76百万円(前年同期比20.3%減)となり、前期末に比べ２億97百万円増加した。

当第３四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、２億98百万円のプラス(前年同期比44.0%減)となった。これは主に、減価償却費３億34百万円、売上債権の減少２億97百万円、たな卸資産の増加１億11百万円、仕入債務の増加１億50百万円、預り保証金の減少２億５百万円、利息の支払額２億１百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億19百万円のマイナス(前年同期は３億49百万円のマイナス)となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出１億18百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億19百万円のプラス(前年同期比54.7%減)となった。これは主に、短期借入金の純増加額10億円、長期借入れによる収入４億66百万円、長期借入金の返済による支出12億76百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「１　事業等のリスク（2）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年３月期(第191期)から平成25年３月期(第193期)までの３年間にわたり「中期経営計画２０１０～ＫＡＩＫＡＫＵ～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成した。また、損益面では２期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行った。

さらに、前期(第194期)から、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年３月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としている。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めている。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型ＯＥＭ事業の中から素材・デザイン提案型ＯＥＭ事業とニット企画提案型ＯＥＭ事業の２つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の２つの事業の計４事業を選択し、その取り組みに注力している。特に、健康医療関連事業については、前期にヘルスケア事業本部を新設し、一段と取り組みを強化している。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型ＯＥＭ事業および一般寝装品事業の３つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業については前期に中国合弁会社を連結の範囲から除外するなど一段のスリム化を進めており、引き続き繊維事業の業績安定化に取り組む方針である。

当第３四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響および紳士服販売子会社において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒ししたことによる反動や消費増税後の消費マインドの低下の影響を受けたことにより、売上高は前年同期を下回った。損益面では、衣料品部門において円安の影響で輸入コストが増加し粗利率が悪化したことや、不動産事業において一部テナントの入替工事に伴う経費負担があり、営業損益の黒字は確保したものの前年同期を下回った。この結果、経常損益・四半期純損益の各段階でも前年同期を下回った。

有利子負債額は94億１百万円と季節性を背景に前期末比77百万円増加したものの、前年同期末と比べれば１億36百万円減少しており、有利子負債の圧縮については順調に進捗しており、通期においてもほぼ計画通りの水準となる見通しである。

また、通期業績予想について、消費増税の影響の長期化と円安による輸入コスト増の影響が業績を一段と圧迫することが見込まれるため、平成27年３月期通期見通しを修正した。通期業績予想の修正に関しては、強化事業である不動産事業とヘルスケア事業では通期見通しで営業黒字を確保するものの、繊維・アパレル事業部門において消費増税後の一時的な消費マインド低下や急激な円安による輸入コスト増の影響を強く受けた結果、平成27年３月期通期見通しの修正を余儀なくされたものである。当社グループとしては、今後の政府による各種政策の進展による消費者マインドの改善や輸入コストの価格転嫁が進むことが期待できることや、前期(第194期)からスタートした「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、繊維・アパレル事業についてより一層の採算性の改善に取り組み、さらに財務面についても資金計画において必要資金は確保できていることから、損益面・財務面に支障はないと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数　1,000株
計	30,000,000	30,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月31日	―	30,000,000	―	1,500,000	―	503,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　65,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　93,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,681,000	29,681	―
単元未満株式	普通株式 161,000	―	―
発行済株式総数	30,000,000	―	―
総株主の議決権	―	29,681	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数７個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大東紡織㈱	東京都中央区日本橋小舟町６－６	65,000	―	65,000	0.21
(相互保有株式) 宝繊維工業㈱	静岡県浜松市北区初生町1255－２	93,000	―	93,000	0.31
計	―	158,000	―	158,000	0.52

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,937	1,366,811
受取手形及び売掛金	1,161,473	861,254
たな卸資産	574,299	685,852
その他	65,578	90,921
貸倒引当金	△3,110	△960
流動資産合計	2,867,178	3,003,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,099,252	6,890,495
土地	9,343,020	9,343,020
その他（純額）	255,385	256,578
有形固定資産合計	16,697,658	16,490,094
無形固定資産	7,054	17,834
投資その他の資産		
投資有価証券	856,043	876,384
破産更生債権等	127,501	127,403
その他	347,509	330,671
貸倒引当金	△124,259	△124,249
投資その他の資産合計	1,206,794	1,210,209
固定資産合計	17,911,507	17,718,138
資産合計	20,778,686	20,722,019

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,642	※2 1,082,998
短期借入金	2,292,904	3,879,702
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	26,630	13,501
返品調整引当金	129,657	79,475
賞与引当金	31,201	17,640
その他	669,478	742,994
流動負債合計	4,473,513	6,216,312
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	5,762,776	4,365,660
長期預り保証金	2,913,401	2,713,723
繰延税金負債	8,455	18,967
再評価に係る繰延税金負債	2,575,563	2,575,563
退職給付に係る負債	238,996	254,602
資産除去債務	56,427	57,028
その他	220,007	211,491
固定負債合計	11,875,626	10,247,036
負債合計	16,349,140	16,463,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,292,882	△2,513,672
自己株式	△6,989	△7,012
株主資本合計	△296,496	△517,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	26,463
繰延ヘッジ損益	34	337
土地再評価差額金	4,628,242	4,628,242
為替換算調整勘定	116,325	127,126
退職給付に係る調整累計額	△24,764	△6,191
その他の包括利益累計額合計	4,726,042	4,775,979
純資産合計	4,429,546	4,258,670
負債純資産合計	20,778,686	20,722,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,373,943	4,514,082
売上原価	4,050,562	3,392,708
売上総利益	1,323,381	1,121,374
販売費及び一般管理費	1,173,305	1,092,516
営業利益	150,076	28,857
営業外収益		
受取利息	3,562	159
受取配当金	3,886	4,050
違約金収入	―	4,800
その他	5,062	6,389
営業外収益合計	12,512	15,398
営業外費用		
支払利息	221,996	199,449
持分法による投資損失	―	13,477
その他	34,781	30,638
営業外費用合計	256,777	243,566
経常損失（△）	△94,189	△199,310
税金等調整前四半期純損失（△）	△94,189	△199,310
法人税、住民税及び事業税	31,268	22,185
法人税等調整額	△423	△706
法人税等合計	30,845	21,479
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△125,034	△220,790
少数株主損失（△）	△20,918	―
四半期純損失（△）	△104,116	△220,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△125,034	△220,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	20,259
繰延ヘッジ損益	△38	302
為替換算調整勘定	137,482	△527
退職給付に係る調整額	－	18,573
持分法適用会社に対する持分相当額	－	11,329
その他の包括利益合計	138,558	49,936
四半期包括利益	13,523	△170,853
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,349	△170,853
少数株主に係る四半期包括利益	48,873	－

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△94,189	△199,310
減価償却費	359,290	334,277
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,305	△2,160
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△28,524	△50,182
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,801	△13,561
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,992	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	15,606
受取利息及び受取配当金	△7,449	△4,209
支払利息	221,996	199,449
持分法による投資損益（△は益）	―	13,477
売上債権の増減額（△は増加）	521,858	297,936
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48,705	△111,551
仕入債務の増減額（△は減少）	△186,349	150,513
預り保証金の増減額（△は減少）	△206,049	△205,978
その他	263,727	108,624
小計	802,491	532,931
利息及び配当金の受取額	7,426	4,193
利息の支払額	△224,351	△201,413
法人税等の支払額	△53,129	△37,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,436	298,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,538	△118,389
投資有価証券の取得による支出	△891	△985
預け金の預入による支出	△319,600	―
その他	△14	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,044	△119,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	400,000	―
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,600	1,000,000
長期借入れによる収入	2,270,000	466,000
長期借入金の返済による支出	△2,583,514	△1,276,318
社債の発行による収入	250,000	―
社債の償還による支出	―	△50,000
リース債務の返済による支出	△60,246	△20,016
自己株式の純増減額（△は増加）	△18	△22
少数株主への配当金の支払額	△2,781	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,839	119,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,491	△713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	508,722	297,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,231	978,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,601,954	※ 1,276,646

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	50,817千円	184,995千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	－　千円	73,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,292,114千円	1,366,811千円
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー	399,990千円	－　千円
担保提供している定期預金	△80,000千円	△80,000千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△10,151千円	△10,165千円
現金及び現金同等物	1,601,954千円	1,276,646千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

該当事項なし。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１．配当金支払額

該当事項なし。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	繊維・アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,885,905	1,803,249	684,788	5,373,943	―	5,373,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	2,273	―	2,393	△2,393	―
計	2,886,025	1,805,522	684,788	5,376,337	△2,393	5,373,943
セグメント利益又は損失(△)	△243,785	690,978	21,818	469,011	△318,935	150,076

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△318,935千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	繊維・アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,085,117	1,804,302	624,662	4,514,082	―	4,514,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	342	20	406	△406	―
計	2,085,161	1,804,644	624,682	4,514,488	△406	4,514,082
セグメント利益又は損失(△)	△322,945	671,563	25,554	374,171	△345,314	28,857

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,314千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年２月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、第１四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「繊維・アパレル事業」「不動産事業」から、「繊維・アパレル事業」「不動産事業」「ヘルスケア事業」に変更している。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
１株当たり四半期純損失金額	3円48銭	7円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	104,116	220,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	104,116	220,790
普通株式の期中平均株式数(株)	29,934,438	29,934,238

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

２　【その他】

該当事項なし。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月５日

大東紡織株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　由　水　雅　人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　島　達　弥　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。